

## 特色ある幼児教育等振興事業について

法務学事課 私学振興担当

## 第1 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興事業）補助金について

県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費の一部を補助するもの。

- 1 財務状況の改善事業【国庫】
- 2 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業【国庫】
- 3 特色ある幼児教育振興事業【国庫（一部県単）】

〔事業の概要〕

【平成29年度から】

私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興事業）	
1	幼稚園等の財務状況の改善事業
2	幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業
3	特色ある幼児教育振興事業
	①次世代を担う人材育成の推進
	②次期学習指導要領に向けた取組の促進
	③教育相談体制の整備
	④職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進
	⑤健康・安全・食に関する教育の推進
	⑥チーム学校の推進（①～⑤の取組に係るものは対象外）
	⑦その他（上記以外の幼児教育の質の向上を図る特色ある取組）

※1 上記の太枠内の事業については、その財源に、国の「私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））」を活用しているものであること。

〔補助対象区分〕

補助対象経費	私学助成	新制度移行				
	学法立	学法立				社福立
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型	幼保連携型		幼保連携型
				幼稚園由来	保育所由来	幼稚園由来
1 財務状況の改善事業	○	○	○	○	○	—
2 幼稚園教諭一種免許状保有促進事業	○	○	○	○	○	—
3 特色ある幼児教育振興事業	○	○	○	○	○	○

## 第2 補助金の算定要素及び算定方法

### 1 財務状況の改善事業

幼稚園等の経営の効率化や学校規模の適正化など経営改善に向けた計画を作成・実施した幼稚園等を設置する学校法人及び学校法人以外の設置者に対して交付するもの。

〔補助金額〕

補助金額は定額。1園につき25万円。

### 2 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業

幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進を図るため、専任教員を園の事業として認定講習等を受講させた幼稚園等を設置する学校法人及び学校法人以外の設置者に対して交付するもの。

〔補助金額〕

補助金額は定額。認定講習等を受講した専任教員1人1科目につき2万円。

ただし、1園当たりの補助限度額を6万円とする。

(※幼稚園等が、専任教員を園の事業として派遣した場合に対象とし、専任教員個人が自ら、園の事業とは別に受講した場合は補助対象外。)

### 3 特色ある幼児教育振興事業

当該年度に行う幼児教育の質の向上を図る特色ある取組を行う幼稚園等を設置する学校法人等に対して交付するもの。

〔補助対象となる取組〕

- ① 次世代を担う人材育成の推進
- ② 次期学習指導要領に向けた取組の促進
- ③ 教育相談体制の整備
- ④ 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進
- ⑤ 健康・安全・食に関する教育の推進
- ⑥ チーム学校の推進（①～⑤の取組に係るものは対象外）
- ⑦ その他（上記以外の幼児教育の質の向上を図る特色ある取組）

〔補助金の額〕

補助金額は、上記に掲げる区分毎の補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額を合計して得た額以内の額とする。

ただし、他の幼稚園等に比し著しく多額の補助対象経費が申請された場合には、予算及び他の幼稚園等との均衡等を踏まえ所要の調整を行う場合がある。

## 第3 今後のスケジュール（予定）

平成30年度における特色ある幼児教育等振興費補助関係のスケジュールは概ね以下のとおり。

- (1) 平成30年6月下旬 事業計画調書提出依頼
- (2) 平成30年11月中旬 事業計画調書提出
- (3) 平成31年2月上旬 補助金交付内示
- (4) 平成31年2月中旬 補助金交付申請書提出
- (5) 平成31年2月下旬 補助金交付決定
- (6) 平成31年3月上旬 補助金前金払い
- (7) 平成31年3月下旬 実績報告書提出

## 第4 提出書類及び留意事項

### 1 事業計画調書

- ア 事業計画調書の提出について（別紙様式1）
- イ 財務状況の改善事業計画調書（別紙1）
- ウ 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業計画調書（別紙2）
- エ 特色ある幼児教育振興事業計画調書（別紙3）

#### 【留意事項】

- (1) 財務状況の改善事業、幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業  
調書に示してある事業内容等について、具体的に記載すること。
- (2) 特色ある幼児教育等振興事業
  - ① 調書には、事業名、事業の目的・目標、事業内容等を具体的に記載のこと。  
なお、記載された内容から、本事業の目的である「幼児教育の質の向上を図る特色ある取組」と判断されない事業にあっては、補助対象から除く場合もあり得ること。
  - ② 事業に要する経費の算定は、確実な根拠に基づくものとし、根拠のない見込額又は概算的経費は対象外とすること。  
なお、算定の根拠資料として、既に実施済のものにあっては「領収書」及び「契約書」の写しを、また、未実施のものについては、「見積書」、「請求書」又は「契約書」などの写しを提出のこと。
  - ③ 報償費（講師への謝礼等）を支出する場合には、「法人の経理規程」、「契約書」、「見積書」などにに基づき支出を行うこと。また、証ひょう書類を必ず提出すること。
  - ④ 本事業の対象は、「小学校就学の始期に達するまでの者であって、満3歳以上の者」としていることから、幼保連携型認定こども園などにおけるそれ以外の子ども（3号認定こども）及び地域住民等子ども以外を対象に含んでいる事業の場合には、合理的方法により按分した上で、補助対象幼児に係る分のみの経費を「事業に要する経費」として計上するとともに、按分の考え方を付記すること。
  - ⑤ 本事業を実施するに当たり、保育料等以外に別途保護者等から当該事業の経費として費用を徴収している場合等には、当該事業に要する経費から除くこと。また、本来、保護者が負担すべきものと判断される経費については、内容を検討した上で、補助対象から除外する場合があること。
  - ⑥ 飲食に係る費用については、活動に密接に関わるものを補助対象とするもの。単なるおやつ代と判断されるようなものについては、補助対象から除外する場合があること。
  - ⑦ 補助対象となる経費は、当該年度中に実施する事業であって、平成31年3月31日までに支出が完了するもののみであり、できるだけ3月中旬までに支出を完了すること。（※事業計画調書提出時点において、年度内に事業が完了するかどうか十分に精査すること。）
  - ⑧ 提出された事業計画調書の内容により当該年度の補助金交付内示額を算定、決定するため、その後の事業費の増額については認められないものであること。
  - ⑨ また、仮に、事業実績見込額が計画額を下回ることが明らかとなった場合には、その旨、当課まで必ず連絡のこと。その連絡が無いまま、交付する補助金額の調整がつかなかった場合、結果として補助金の過大交付の状況が生じることとなり、最終的に補助金返還手続きが生じることとなること。

## 2 事業実績報告書

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| ア | 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金実績報告書       |
| イ | 私立学校振興費支出済額調書（特色ある幼児教育等振興費）（様式第2号オ） |
| ウ | （財務状況の改善）事業実績調書（別紙1）                |
| エ | （幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進）事業実績調書（別紙2）     |
| エ | （特色ある幼児教育振興）事業実績調書（別紙3）             |
| オ | （特色ある幼児教育振興）事業成果調書（別紙4）             |
| カ | 収支決算書（別紙5）                          |

### 【留意事項】

- （1） 支出状況のわかる証拠書類（領収書など）を添付して提出すること。
- ※ 事業計画書の提出時点で、既に領収書を提出していたものについては、今回は省略することが可能であること。
- （2） この調書のうち次に該当する経費が確認された場合は補助金返還の可能性があるもの。
- ① 当該年度中に実施する事業のうち平成31年3月31日までに支出が完了しないもの
  - ② 補助対象外経費に該当することが判明した場合